

「文献調査報告書に関する説明会」でいただいた主なご質問を紹介します - その1 -

北海道 寿都町と神恵内村で実施させていただいた処分地選定のための最初の調査である「文献調査」の結果について、北海道内で25回にわたって説明会を開催し、参加者の皆さまから、様々なご質問をいただきました。

合計 **2,000 件以上**のご意見・ご質問をいただきました。
すべてのいただいたご意見と、ご質問への回答は、
こちらからご覧いただけます。



Q 原子力発電が始まったとき、廃棄物の処分について考えていなかったのか。

A 日本が原子力発電所を利用するより前から検討してきました。

高レベル放射性廃棄物の処分方法として、地下深くの安定した岩盤に閉じ込め、生活環境から隔離する「**地層処分**」が現時点で最も安全で実現可能な方法です。これは国際的にも共通した考え方です。

2024年6月：佐賀県 玄海町
文献調査開始

2024年11月：北海道 寿都町、神恵内村
文献調査報告書のとりまとめ終了

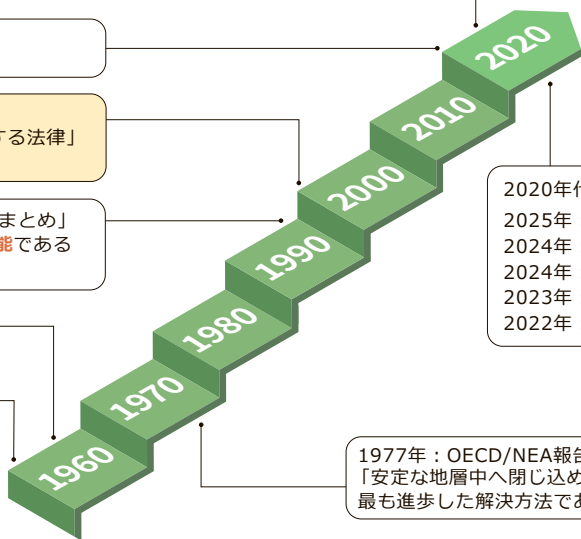
2020年：北海道 寿都町、神恵内村
日本初の文献調査開始

2000年：
「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」
制定・NUMO設立

1999年：研究開発成果「第2次取りまとめ」
日本でも**地層処分が技術的に実現可能**である
ことを確認

1966年：日本で初めて
商業用原子力発電所の運転開始

1962年：原子力委員会報告書
日本にて高レベル放射性廃棄物の
処分について検討開始



2020年代：海外で試験操業等 開始
2025年：スウェーデン 処分場建設開始
2024年：フィンランド 処分場試験操業開始
2024年：カナダ 候補地を選定
2023年：フランス 処分場の設置認可申請
2022年：スイス 候補地を選定

1977年：OECD/NEA報告書
「安定な地層中へ閉じ込めることが、
最も進歩した解決方法である」

Q 廃棄物を地上で管理することの方が、責任ある方法ではないか。

A 高レベル放射性廃棄物の放射能が低減するまでには数万年以上にわたります。
そのため、数万年以上にわたり管理するための施設や
体制が必要となり、将来の世代に非常に大きな負担を
負わせ続けることになるので、現実的ではありません。

地上保管のリスク

現在 > 数十年 > 数百年 > 数千年 > 数万年

地上保管

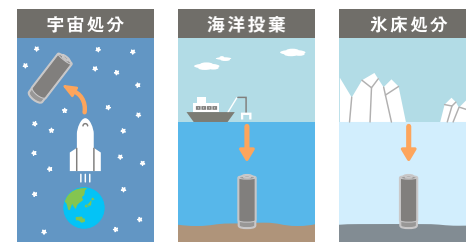
管理における安全上のリスクは大きくなる

- 地下よりも地上の方が、地震、火山噴火、台風、津波、テロなどの影響を受けやすい
- 地下よりも地上の方が、ものが腐食しやすい

負担が継続し、管理の実行可能性に不確実性が増す

- 数万年も管理し続けられるか？
- 管理に必要な技術や人材は維持し続けられるか？
- 管理に必要なコストを将来世代が負担し続けるのか？

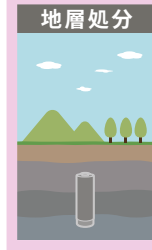
これまで検討された処分方法



放射技術などの信頼性に課題がある。

廃棄物などの海洋投棄を規制しているロンドン条約により禁止。

南極条約により禁止。氷床の特性などの解明が不十分。



現時点で最も安全で
実現可能な方法

地層が本来持っている物質を
閉じ込める性質を利用。

